

「いわて年末年始無災害運動」及び「冬季転倒災害防止対策強化期間」が始まります

岩手県においては、12月から1月にかけての寒冷期に発生する転倒災害の約6割、交通労働災害の約5割が凍結路面など冬季特有要因によるものとなっており、冬季における労働災害防止が極めて重要となっています。また、年末年始は慌だしさも加わり、労働災害のリスクが高まる時季です。

このため、岩手労働局では、12月1日から令和8年1月31日まで「いわて年末年始無災害運動」を展開します。また、冬季間の転倒災害を防止するため、12月から2月まで「冬季転倒災害防止対策強化期間」と定め、「いわて年末年始無災害運動」と連動し、転倒災害防止に取り組みます。

各事業場においても、各労働災害防止団体等と連携し、冬季特有災害を防止しましょう。

冬季特有災害を防止しよう！

1 積雪・凍結による転倒災害、墮落災害の防止

- 事業場の敷地等に積雪・凍結しやすい場所を記入した転倒危険マップ等を作成・掲示し、転倒リスクの見える化を図る。
- 事務所・工場等の出入口付近、駐車場、通路、作業箇所の積雪・凍結防止のための囲いの設置、除雪、融雪措置の徹底。
- 工事現場の外部足場、事業場建屋の外階段等の雪の吹き込み防止用ネット等の設置。
- 滑りやすい靴等の着用徹底。
- 作業時のヘルメットの着用。

※12月～2月は冬季転倒災害防止対策強化期間です。

5 一酸化炭素中毒の防止

- 屋内で石油ストーブ等を使用する際の換気の徹底。
- 自然換気の不十分な場所では内窓機を有する機械を使用しない。また、暖房での採暖をしない。
- 工事現場における炭炭によるコンクリート養生は、原則避ける。やむをえず炭炭を使用する場合は、一酸化炭素中毒の予防について十分な対策を講じたうえで使用する。

6 凍結の罫みによる土砂崩壊災害等の防止

- 凍結・融解の繰り返しによる地山の罫みから生じる崩壊・転石による災害防止のための作業開始前の地山の点検・こそこの徹底、土止め支保工の適切な設置。
- 融雪・鉄砲水災害防止のため、作業箇所周辺、上流の雪・融水等の状態の調査の実施と調査結果に基づく適切な措置の徹底。

7 作業時の保温・体操の実施

- 作業場内の気温調整、防寒衣の着用等による保温の徹底。
- 作業開始前及び作業の合間の筋肉をほぐす体操の励行。

8 その他の冬季特有災害の防止

- 積雪・強風によるハウス等の転倒・倒壊防止。
- 雪崩による危険防止。
- 吹雪・濃霧による避難防止対策の徹底。
- 除雪作業に用いる車両系建設機械の有資格者による運転と安全教育の徹底。
- 除排雪機械の着氷除去作業時のエンジンの停止。

2 車両等のスリップ事故等の交通労働災害の防止

- スタップレスタイヤ、降雪用ワイパーなどの早めの交換。
- 余裕を持った車両運行計画の作成。
- 速度を控え、早めブレーキ、急ハンドル・急ブレーキ回避の徹底及び十分な車間距離の確保。
- 横上・トンネル出入口・日陰部分等の速度控えめの徹底。
- ブラックアイスバーンを予測した運転。※
- 運転距離を離れる際の車輪止めの設置。

※ブラックアイスバーンは、覆れているだけのように見え、薄い氷の膜ができた路面状態のことです。濡れた路面との見極めが難しい。

3 雪降ろしの際の災害の防止

- 作業開始前の腰痛予防体操の励行。
- 安全装備（滑りやすい靴・墮落制止用器具（安全帯）・ヘルメット等）の徹底。
- 軒先の立入禁止の徹底。

4 火災・火傷の防止

- 薪ストーブ・焚き火等の着火の際のガソリン・軽油・灯油等の使用禁止。
- ガソリン等可燃物の保管場所の火気厳禁の徹底。
- 事業場、工事現場、寄宿舍等における火気取締責任者の選任、作業終了時・就寝時等の火気の点検の徹底。

あなたの安全家族の願い 年末年始も無災害

12月から2月は
**冬季転倒災害防止
対策強化期間**です

職場から転倒災害をなくしましょう！

岩手労働局では、冬季間における転倒災害を防止するため、12月から2月まで「冬季転倒災害防止対策強化期間」と定め、「いわて年末年始無災害運動」と連動し、転倒災害防止に取り組みます。

① 岩手労働局管内では、転倒による労働災害が最も多く、全体の約3割を占めています。特に12月から2月の冬季に多く発生しています。

岩手労働局 過去10年平均の12月～2月の冬季に発生した状況



※降雪量の多い年は、転倒災害が多くなっています



雪を積もらせない、凍らせない対策が大切です

厚生労働省 岩手労働局 / 各労働基準監督署

詳しくはこちら
岩手労働局 健康安全課



職場のあんぜんサイト
はこちら

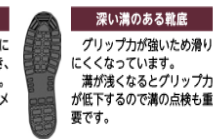
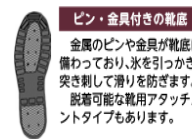


職場から転倒災害をなくしましょう！
（12月～2月は冬季転倒災害防止対策強化期間です）

★ 転倒危険マップの作成



★ 滑りにくい靴の着用



年次有給休暇を取得しやすい環境づくりに取り組みましょう！

働き方・休み方の改善をこれからも継続的に行うためには、計画的な業務運営や休暇の分散化にも資する年次有給休暇の計画的付与制度（※1）や、労働者の様々な事情に応じた柔軟な働き方・休み方に資する時間単位の年次有給休暇（※2）の活用が効果的です。労使一体となって年次有給休暇を上手に活用するために、この春に向けて導入をご検討ください。詳しくは、「年次有給休暇取得促進特設サイト」をご覧ください。か、岩手労働局雇用環境・均等室（019-604-3010）にお問い合わせください。

（※1）年次有給休暇の付与日数のうち、5日を除いた残りの日数については、労使協定を締結すれば、計画的に取得日を割り振ることができる制度です。

（※2）年次有給休暇の付与は原則1日単位ですが労使協定を締結すれば年5日の範囲内で時間単位の取得が可能となります。



モットはつ 働き方 休み方

年次有給休暇を上手に活用し
働き方・休み方を見直しましょう

年次有給休暇の計画的付与制度を導入しましょう。

年次有給休暇の計画的付与制度とは、労使協定を締結し、年次有給休暇の取得日をあらかじめ決めておく制度です。この制度を導入することで、労働者の働き方・休み方を柔軟に調整することができ、労働者の健康と安全に貢献することができます。

年次有給休暇の計画的付与制度の導入には、労使協定を締結する必要があります。詳しくは、<https://www.horikawa-labour.com/>をご覧ください。

モットはつ 働き方 休み方

年次有給休暇を上手に活用し
働き方・休み方を見直しましょう

年次有給休暇の計画的付与制度を導入しましょう。

年次有給休暇の計画的付与制度とは、労使協定を締結し、年次有給休暇の取得日をあらかじめ決めておく制度です。この制度を導入することで、労働者の働き方・休み方を柔軟に調整することができ、労働者の健康と安全に貢献することができます。

年次有給休暇の計画的付与制度の導入には、労使協定を締結する必要があります。詳しくは、<https://www.horikawa-labour.com/>をご覧ください。

「ちゃんとチェック 最低賃金」 岩手県最低賃金 時間額1,031円

岩手県最低賃金は令和7年12月1日から、時間額1,031円に改正されます。最低賃金は、年齢やパート・学生など働き方の違いにかかわらず、働く全ての人に適用されます。日給の方や月給の方が最低賃金額以上の支払となっているかの確認も忘れずに行いましょう。

なお、厚生労働省では、最低賃金を引き上げる中小企業・小規模事業者に向けて、業務改善助成金をはじめとする各種支援策を実施していますので、是非ご利用ください。

賃金引上げ特設ページ

最低賃金って、なに？

働くすべての人に、賃金の最低額（最低賃金額）を保障する制度のことで！

※勤労パート・学生アルバイトなどの働き方の違いにかかわらず、すべてに労働者に適用されます。

最低賃金額以上を支払わないと…

労働基準法違反となり、労働基準監督署から指導を受ける可能性があります。また、労働基準法違反により、労働基準監督署から指導を受ける可能性があります。また、労働基準法違反により、労働基準監督署から指導を受ける可能性があります。

派遣労働者の最低賃金

派遣先の事業場の所在地にかかわらず、派遣先の最低賃金が適用されます！

派遣元	派遣先	派遣先	派遣先
派遣元	派遣先	派遣先	派遣先
1,100円	1,200円	1,100円	1,150円

業務改善事例 ① セミセルフPOSレジの導入によるレジ業務の効率化

導入前の状況：レジ業務は、主にパート・アルバイトが担当しており、業務負担が重かった。

導入後の状況：セミセルフPOSレジを導入し、レジ業務の効率化が図られた。パート・アルバイトの業務負担が軽減された。



支援助成金パッケージ



業務改善助成金



最低賃金には「地域別最低賃金」と「特定最低賃金」があります。

地域別最低賃金

すべての労働者に適用される最低賃金です。

※勤労パート・学生アルバイトなどの働き方の違いにかかわらず、すべてに労働者に適用されます。

特定最低賃金

特定地域内の特定産業について定められています。

※勤労パート・学生アルバイトなどの働き方の違いにかかわらず、すべてに労働者に適用されます。

最低賃金の確認の方法

確認したい賃金を時間額にして、最低賃金額（時間額）と比較しよう！

最低賃金額との比較方法

※勤労パート・学生アルバイトなどの働き方の違いにかかわらず、すべてに労働者に適用されます。

業務改善事例 ② 運送や介助を効率化する機器と新たな運送車両の導入により業務負担を軽減

導入前の状況：運送や介助業務は、主にパート・アルバイトが担当しており、業務負担が重かった。

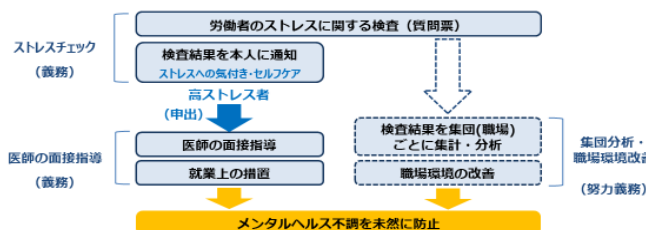
導入後の状況：運送や介助業務を効率化する機器と新たな運送車両を導入し、業務負担が軽減された。

「ストレスチェック」の実施が全ての事業場の義務となります！ 3年以内に施行！

多様な人材が安全に、かつ安心して働き続けられる職場環境の整備を推進するため、個人事業者等に対する安全衛生対策の推進や、職場のメンタルヘルス対策の推進などの措置を行う労働安全衛生法の改正が行われました。メンタルヘルス対策の推進に関するストレスチェックについて、現在、当分の間努力義務となっている常用労働者数50人未満の事業場においても、ストレスチェックや高ストレス者への面接指導の実施が義務付けられ、法改正が公布された令和7年5月から3年以内に施行されます。

国においても小規模事業者が円滑に制度改正に対応できるよう50人未満の事業場に即したストレスチェックの実施体制・実施手法のマニュアルの作成や、医師による高ストレス者への面接指導の受け皿となる地域産業保健センターの体制拡充などの支援を進めていきますが、各事業場においても、制度の内容の把握や外部委託を含めた実施体制の検討、予算化など実施の準備をお願いします。

職場のメンタルヘルス対策の推進（労働安全衛生法の改正概要）



改正内容

○ 現行法ではストレスチェックは労働者数50人以上の事業場に義務付けられている（50人未満は努力義務）ところ、これを全ての事業場に義務化する。

※ 小規模事業者が円滑に制度改正に対応できるよう、
・ 50人未満の事業場に即した、労働者のプライバシーが保護され、現実的で実効性のある実施体制・実施方法についてのマニュアルの作成
・ 医師による面接指導の受け皿となる「地域産業保健センター」（地産保）の体制拡充等の支援策を講じていく。

また、50人未満の事業場の負担等に配慮し、十分な準備期間を設ける（施行期日は公布後3年以内に政令で定める日）。

地域産業保健センター（地産保）

○ 労働者数50人未満の小規模事業者の事業者や労働者を対象として、登録産業医等による産業保健サービスを無料で提供。

改正安全衛生法等に係る特設ページ



ストレスチェック制度の導入

○ 事業場におけるメンタルヘルス対策を強化するため、平成27年12月にストレスチェック制度施行。ただし、労働者数50人未満の事業場については、ストレスチェックの実施は当分の間努力義務とされている。この「ストレスチェック制度における努力義務」に関する検討会）における検討結果を踏まえて、法律改正に至った。

	ストレスチェック	集団分析・職場環境改善
50人以上の事業場	義務	努力義務
50人未満の事業場	当分の間努力義務	努力義務

	ストレスチェック	集団分析・職場環境改善
50人以上の事業場	義務	努力義務
50人未満の事業場	努力義務 → 義務	努力義務

50人未満の事業場におけるストレスチェックの実施

	50人以上の事業場	50人未満の事業場
ストレスチェック	産業医選任（義務）	労働者のプライバシー保護の観点から、原則、外部委託を推奨
医師の面接指導	産業医又は外部委託 外部委託の場合、1人当たりの費用が5千円程度（※）	外部委託 1人当たりの数百円から千円程度（※）
監督署への報告	実施結果の報告義務	全国350の地域産業保健センターの体制を強化し、登録産業医が面接指導を無料で実施 監督署への報告義務は課さない

（※） 労務管理が、ストレスチェックの導入に伴って発生する費用は、労務管理が負担する。また、労務管理が、労務管理が負担する。

50人未満の事業場の負担等に配慮し、施行までの十分な準備期間を確保